

議会だより

～令和5年5月臨時会・6月定例会号～

第73号

2023. 8 月

発行 / 八幡浜市議会



二宮忠八翁記念飛行大会

議案等別表決一覧表	P 2
一般質問(7人が市政をただす)	P 3
2 常任委員長報告	P 11



7人が市政をただす！



定例会では、7人の議員が一般質問に立ち、市長はじめ関係理事者の考え方をただしました。

掲載は質問順で、質問及び理事者答弁は質問者本人が要約したものです。
なお、一般質問の詳細につきましては、会議録に掲載しています。

*会議録は、市議会ホームページ上 (<https://www.city.yawatahama.ehime.jp/category/gikai>)、議会事務局、市立図書館、中央公民館でご覧になることができます。

質問者（質問順）	質問項目	ページ
井上 剛	1. 八幡浜市における常備消防組織の今後について	4
佐々木加代子	1. がん罹患者への「アピアランスケア」について 2. 「COCOLOプラン」を受けての不登校支援の推進について	5
西山 一規	1. 八幡浜のお金の流れについて	6
田中 繁則	1. 地方創生・若者定住につなげる奨学金制度の再構築について 2. 市職員の募集・採用及び選考について	7
遠藤 綾	1. マイナンバーカードをめぐるトラブルについて 2. インボイス制度による市民生活への影響について 3. 八幡浜道路開通による交通量の変化と影響について	8
菊池 彰	1. 少子化対策の推進と安心して子育てが出来る支援策について	9
石崎 久次	1. 人口減少問題について	10

井上 剛議員



八幡浜市における常備消防組織の今後について

市長

再編後の消防本部・分署配置等、伊方町と協議し、新たな負担割合など詰めていく必要がある

近隣市町との再編計画

問 再編計画の現況は。

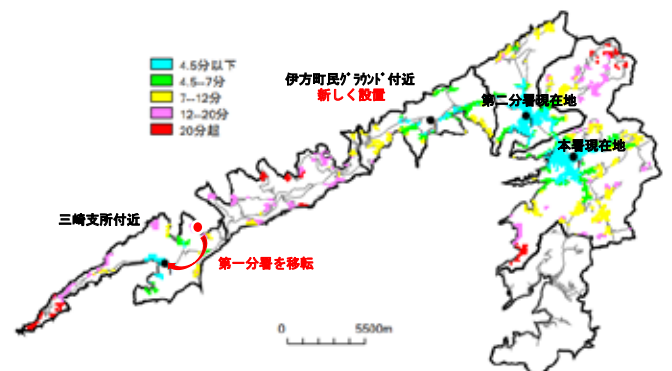
答 5月22日の市議会協議会で八幡浜地区施設事務組合消防本部より説明があった今後の常備消防組織について、八幡浜地区施設事務組合を構成する市町のうち、西予市が組合を脱退する令和7年度からは、当市と伊方町の1市1町の構成となる。八幡浜消防では、これまでの常備消防サービスの効果検証と課題解決のため、八幡浜市と伊方町への消防力の適正配置を一般財団法人消防防災科学センターに委託し、調査を行ってきた。現状の、旧八幡浜市内に本署、保内町、伊方町瀬戸、西予市三瓶町にそれぞれ分署を置いた1本署3分署の配置では、火災や救急事案に対し、7分以内に到達可能なのは、八幡浜市83%、三瓶町は68%に対し、伊方町では13%にとどまるといった消防力の偏りがあることが分かった。その結果、西予市脱退後の署所再編案について、3署所、4署所、5署所体制の案が提示された。八幡浜地区施設事務組合消防本部としては、現在の保有消防力を活用して対応可能な4署所案が望ましいといった報告であった。

問 今後の再編に向け現段階で不安なところは。

答 現在、本市では、火災救急時に20分以内に到着できる地域が99%となっており、日土地区の一部のみが20分以上かかる状態。また、消防署本署の救急車2台、保内第2分署の救急車1台の合計3台が出動している場合には、三瓶の第3分署から出動しているが、4署所案においても、これまで同様に、補い合う体制の維持は可能となるが、懸念する事項としては、三瓶の第3分署から救急出動する場合と比べ、本署から出動する場合は、穴井地区、谷地区、横平地区への到着時間が2分ほど遅くなる

課題がある。第3分署と本署との距離的問題があり、現状ではいかんともし難い状態。また、市議会協議会で提案のあった救急ステーションなどの出張所については、救急救命士、救急隊員、機関員の3名1組の体制で24時間365日対応するには10名以上が必要になるため、当市の負担金の額も大幅に増えることが予想され、現下の厳しい財政事情では困難である。しかしながら、2分といえども、場合によっては地域住民の生命に関わる問題であるので、何らかの方法で対処できないか、引き続き八幡浜地区施設事務組合消防本部に対し、検討を要請していく。

要望 今回の質問を準備する際、小型車両を様々な目的で柔軟に活用し役立てていると消防署から伺った。現場からの声も今後の再編計画に反映していただき、よりよい再編計画の策定を要望したい。



4署所適正配置図

要望 今後、小学校、中学校、高校の再編等、大きな枠組みが変わっていく現実がある。理事者にかかる期待は大きいため目配り気配りの対応を要望する。

佐々木加代子議員



医療用ウィッグや補正具の購入費用の助成を行う考えはあるか

市長

県内市町の導入状況を調査しながら、助成制度導入に向けて前向きに取り組んでいきたい

がん罹患者への「アピアランスケア」について

問 放射線治療や抗がん剤治療により髪が抜けてしまった方や乳がんの治療などによる外見の変化や心のケアを行うことを「アピアランスケア」という。たとえば、医療用のウィッグや乳房切除後の補正下着等の購入費などの助成を通じて、がん罹患者の方の生活の質の向上に向けた取組を行うことで、がん治療後に安心して暮らせるための支援が必要だとの考えから行われているものである。そこで、県内で「がん」に特化した支援を行っている自治体と支援内容について伺う。

答 県内で支援事業を実施している自治体は西条市、今治市、宇和島市で、3市とも医療用ウィッグと胸部補正具の購入費用に対して、用具ごとに購入費用の2分の1、3万円を上限に助成している。

問 医療用ウィッグや補正具の購入費用の助成を行う考えはあるか。

答 従前から保健センターとがんにかかられた方にどういった対応ができるのかななどを相談している。医療用ウィッグや胸部補正具などの購入費助成については、県内市町の導入状況を調査しながら、助成制度導入に向けて前向きに取り組んでいきたい。

「COCOLOプラン」を受けての不登校支援の推進について

問 小・中・高の不登校の児童生徒数が急増し、約30万人となる中、文科省は令和5年3月31日、誰一人取り残されない学びの保証を社会全体で実現していくために「COCOLOプラン」を発表した。この「COCOLOプラン」では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが関係機関等

と連携して保護者を支援すると明記された。本市において、「不登校の子ども保護者の会」を設置するとともに専門家の力を借りて、保護者に寄り添う支援を行っていただきたいがどうか。

答 本市では、教育支援室が行っている事業に「きりんカフェ」がある。これは、登校しづらいお子さんを持つ保護者が悩みやつらさを相談できる場となっている。また、市内4中学校のうち、3つの中学校にはそれぞれ1名のスクールカウンセラー、残りの中学校にはハートなんでも相談員を配置し、全ての小学校と連携し、対応可能な体制をとっている。さらに、スクールソーシャルワーカーという専門的な相談員が全ての学校を巡回し、児童・生徒だけでなく、教職員や保護者と相談できる体制も整備している。



問 「COCOLOプラン」では校内にスペシャルサポートルームを設置し、不登校の生徒の高校進学を支援するため、自宅やスペシャルサポートルーム等での学びの結果が成績に反映されるようにすると明記されたが、本市の考えを伺う。

答 愛媛県には校内サポートルーム設置事業がある。これがCOCOLOプランのスペシャルサポートルームにあたると思っている。本事業は、長期欠席生徒の多い中学校に設置されており、南予では西予市と宇和島市に設置されている。本市では県の動向を見ながら、不登校の子どもに対する支援の最終目標である将来の社会的自立を目指し、保護者との連携を図り、子どもたちへのきめ細かな支援を行っていきたくと考えている。

西山一規議員



歳出削減で市内経済への影響は

市長

過度な抑制は経済停滞を招きかねない

八幡浜のお金の流れについて

問 お金は市内で回す、市内に入るお金を増やし出たお金を減らす、お金は使うと無くなるのではなく次の人に渡る、供給より需要が多ければインフレで逆はデフレ、デフレ脱却には政府の財政出動など、以前より地域経済に関する質問をしてきた。「積極財政を推進する地方議員連盟」に所属する立場で質問する。お金はどうすれば増えるか、努力して収入が増えても、全体を見るとお金が移動しただけ（誰かの黒字は誰かの赤字）で増えない。銀行から借りるとお金が生まれ、返済すると消えることがイングランド銀行の季刊誌「現代の経済における貨幣創造」に書かれているが、読んだ感想を伺う。

答 銀行は預金を元手に貸付を行うと認識していたが、預金量に縛られず「無」からお金を作り出すと解説されている。信用創造により預金通貨が作り出されるのは、通貨量を増やし経済活動を円滑にし、金融機関の重要な役割のひとつだと認識している。経済学者により様々な見解や理論もあり多角的に物事を捉える力も大事である。

問 個人、企業、自治体、政府それぞれの借金について伺う。

答 個人は借金が膨れ上がると破綻するため収支の見直しが必要。企業は将来のための節度ある借金は必要な投資と考える。自治体では、地方債発行で、事業の恩恵を受ける将来世代にも負担を分かちことが可能だが、財政調整基金（家計でいう貯金）が無くなると不測の事態に対応できないため一定の財源確保が必要。政府は借金により財政が厳しくなると報道されるが、予算確保に必要な面もある。全ての借金が悪いわけではなく、将来のための投資は必要であり立場や役割によって考えは変わる。

問 経費節減や「身を切る改革」など歳出削減の取り組みが市内経済に与える影響を伺う。

答 財源は限られており優先順位の高い事業から予算措置を行い、無駄の無い予算編成に努めている。過度な歳出抑制は市内経済の停滞を招きかねず、必要があれば財政調整基金を取り崩してでも事業を実施すべきと考えている。

問 家計なら貯金は多いほど良いが、市の支出は市内の需要創出となる。家計の貯金にあたる財政調整基金の適正值について伺う。

答 災害発生直後の対応や、安心な財政運営のため30億円程度が必要と考える。

要望 財政調整基金残高は家計の貯金と違い、多いほうが良いわけではない。「市役所は市内最大の消費者」であるため、市内経済のため最大限お金を供給することを考えていただきたい。



田中 繁 則 議員



一般事務職試験区分に高校卒業程度(初級)を設けてはどうか!

総務課長

今年度は初級枠を設ける予定はないが、昨年、一昨年の事務職採用では、合格者辞退や早期退職者による欠員補充のため、人材確保に苦慮した。地元高校に市役所志望の生徒の状況や就職の内定時期等について調査した上で検討したい

地方創生・若者定住につなげる奨学金制度の再構築について

問 本市奨学金の利用が低調な理由は。

答 国が支援する返済義務のない給付型の奨学金制度の申請は、4月下旬から予約採用で申込みができるなど、早めの情報収集ができ、自分に合った奨学金を見つけやすくなっている。本市の奨学金は、他と比べて申請時期が遅く、募集時期を早めることや説明会を開くなど、検討する必要がある。

問 奨学金返還支援事業の創設が進まない理由は。創設の計画はあるか。

答 公平性の面や支援期間終了後にすぐに転出して定住につながらない懸念もあり、慎重な考えを持っていた。国の財政支援もあるので、今後移住・定住施策の一つとして制度の導入を前向きに検討したい。

問 市内企業に対し、奨学金代理返還制度の導入を働きかけることについて伺う。

答 商工会議所や商工会と連携して市内事業者に制度の内容を周知するとともに、八幡浜地区雇用促進協議会でも議題として取り上げるよう、事務局の商工会議所へ働きかけたい。

問 将来は地元に戻り活躍したいと希望する若者に対し、給付型奨学金によって修学支援を強化することについて伺う。

答 事業の実施に当たっては条件設定と財源の確保が大きな課題となる。また、将来的に様々な職種で広い視野で活躍できる可能性を制限してしまうことは、検討すべき余地がある。大学等卒業後の選択の自由度の高さや、Uターン以外の移住者にも適用ができることから、現時点では返還支援事業の創設を検討したい。



市職員の募集・採用及び選考について

問 一般事務職採用において、高校新卒者の募集を取りやめた経緯と、現在に至るまで初級枠を設けていない理由は。

答 旧保内町との合併前の平成15年4月以降、今年度まで採用していない。合併を見据えて新規採用者数を抑制したほか、合併後10年程度は職員数の適正化を図る必要があったためである。現在も高校新卒者の採用枠を設けていない理由は、高校卒業後の進学割合の増加と就職割合の減少や、地元高校の新卒就職者が少なくなっているからである。

問 土木等技術職の応募資格を高校新卒年齢まで引き下げるについて伺う。

答 官公庁に限らず民間企業においても人員不足であり、待遇面でも給与水準の高い民間企業に流れやすい傾向にある。これからも応募が少ない状況が続けば、高卒新卒者の受験が可能となるよう検討しなければならぬと考えている。

問 広報活動の強化も含めた今後の職員募集・採用戦略の在り方は。

答 今年度から就活サイトを経由した学生へのアプローチやエントリー受付など、適宜改善を図っている。併せて愛媛大学、松山大学などへの訪問など地道な取組も継続して行うことで応募者が増えるよう努める。

問 内定辞退や早期離職を防止するための方策は。

答 人物重視の選考を行い、本人の特性等を考慮した配属と定期的な人事異動に努める。また、所属長との面談や年代の近い職員間での相談体制の充実を図り、若手職員対象の研修会などを充実していく。

遠藤 綾議員



市の取引で免税業者にインボイスを強要したり、取引を外さないで！

財政課長

絶対行わないよう周知徹底を図る

マイナンバーカードについて

問 マイナンバーカードをめぐる、全国でトラブルが相次いでいる。公金受取口座に他人の口座が誤登録されていたり、マイナ保険証で保険資格を確認できず一旦10割負担を求められる等がある。

当市でのトラブルの有無と、トラブルの際の問い合わせ先は。また、総点検を行うべきではないか。

答 当市では、これまでにマイナンバーカードをめぐるトラブルの報告はない。万一の場合は、国の「マイナンバー総合フリーダイヤル」か、市民課の「マイナンバー係」へ問い合わせいただきたい。

総点検については、マイナンバーは、市が管理しているシステムやデータではないので実施できない。市として確認できるのは、市が保険者である国民健康保険の被保険者情報に関するのみ。

国保情報を集約している「国保連合会」が、定期的に中間サーバーのシステム内で、データの突合チェックを行い、誤入力疑われるケースがあれば、「誤入力チェック一覧表」が届く仕組み。市に一覧表が届いたら、システムの情報と、登録内容に相違がないか、その都度確認している。



まとめ 全国保険医団体連合会の調査によると、全国の高齢者施設の担当者は、マイナンバーカードの代理申請について「本人の意思確認ができない83%」「暗証番号を含むカードの管理ができない94%」、「紛失時の責任が重い」等と回答しているとのこと。意思確認ができない方が、保険料を払っていても無保険の状態になりかねない。トラブルが相次ぐ中での、来年秋の保険証廃止はやめるべきだ。

インボイスによる影響について

問 今年10月から始まるインボイス制度で、課税売り上げが1000万円以下の免税業者は、今後インボイスに登録し負担増を受入れるか、取引から外される不安を抱えたまま登録しないか、選択を迫られる。おそらく当市でも幅広い事業者が影響を受ける。

市が発注する建設工事、役務、物品納入で、取引先の免税業者に、課税業者になることを強要したり、取引から外される免税業者がないよう強く求める。

答 独占禁止法（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）に抵触する可能性がある。そのようなことは絶対行わないよう周知徹底を図る。

問 シルバー人材センターの会員も事業者とみなされる。国は、会員に負担がかからないよう、自治体に補助金の適正価格の設定を求めると答弁。会員の配分金（報酬）が減らされないよう、シルバー人材センターと協議して、補助金の額を決定してほしい。

答 現時点でシルバー人材センターから補助金増額の要請はない。今後、要望があれば検討したい。

八幡浜道路開通の影響について

問 車の流れが変わり、大洲方面から昭和通りにかけての国道沿いのお店では、交通量が減り、売り上げが激減したとの声が寄せられている。そういった事業者への支援が必要ではないか。また、車で立ち寄りたくなる魅力ある施設を、市の中心部から八幡浜駅周辺につくるべきではないか。

答 新たな事業展開を後押しする補助制度や低利の融資制度の紹介は可能。市内を素通りされないため、四電跡地プロジェクトや八幡浜港みらいプロジェクトなど、魅力ある施設を誘致し人の流れをつくりたい。

菊池 彰議員



市立八幡浜総合病院で分娩取り扱いの再開を望む声が多いが、現況を伺う

市長

現在、婦人科のみの診療であるが医師確保のため医局等へ強く働きかける

少子化対策の推進と安心して子育てができる支援策について

問 市立八幡浜総合病院では平成24年に分娩取り扱いを停止、民間の産婦人科医院も平成31年3月末をもって分娩取り扱い停止になっており、市内での分娩ができない状況が続いている。分娩取り扱い再開を望む声が多いが、市立八幡浜総合病院での産婦人科の現況について伺う。

答 昨年1月に産婦人科の常勤医師1名が着任して週5日の外来診療と入院が可能な体制ができています。また医師確保のため、院長・市長とで毎年愛媛大学の産婦人科に赴き、医師派遣のお願いをしています。教授から、医局の人員不足や医師の働き方改革を進める中で、分娩には最低でも4人の医師が必要であると言われており、再開への明確な答えはできません。一日でも早く分娩が再開できるように、今後関係大学の医局等へ粘り強く働きかけを行うとともに、助産師の採用・育成にも力を入れていきたい。

問 本年3月、政府が発表した異次元の少子化対策のたたき台で、保育士の75年ぶりの配置基準の見直しが明記され、保育関係者から歓迎の声が上がった。保育士の負担軽減や、預ける保護者の安心感のために、配置基準の見直しや保育士の多岐にわたる業務の改善について、こういった取り組みを考えているのか。また、保内保育所・神山こども園ではQRコードを読み取り機にかざして児童が登園・登所したか確認できる保育業務支援システムを取り入れている。出欠確認の記入漏れを防ぎ、保育士の事務軽減、情報の共有、保護者の安心に結び付くツールとして、他の市立保育所・幼稚園に拡充することはできないか併せて伺う。

答 本市において保育を手厚くするために配置基準を見直すと、一部の保育所で保育士が不足することとなり、保育士の確保は重要な課題となっている。このためパート保育士や代替保育士の処遇改善を行うとともに、県と市町の連携事業で本市に就職するUIJターン※保育士の支援事業を6月議会に提案している。業務改善の取組として、保育業務支援システムの設置を市内の全ての保育所等に早期に実現できるように準備を進めていく。また保育士の資格を必要としない保育のサポート役として、保育補助者の導入についても検討している。保育士の確保と保育士が保育に専念できる環境整備を図っていききたい。

※都市部の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻ることに、Iターンは都市部から地方へ移住すること、Jターンは出身地に近い地方都市へ移住することを指す。

問 全国の自治体では、政府の経済支援と同様に子育て世帯をさらに応援するため、高校生までの医療費の無償化について拡大傾向である。本市においても検討するべきと思うが考えを伺う。

答 県内における高校生までの医療費無償化については、4市7町で実施しており、年度内に2市1町が実施予定であると承知している。本市では、令和3年4月から小・中学生の通院・入院を無償化しているが、いまだ県・国からの財政支援がない状況である。地域間・自治体間で財政力によって制度が異なることについて問題があると捉えている。

来年度から実施が予定されている異次元の少子化対策の中で、国が全国一律に対応すべきものであると考えている。今後も引き続き市長会等、様々な機会を通して国に対し、助成対象の拡充や全国一律の子ども医療費助成制度の創設を要望していきたい。

石崎久次議員



人口減少対策として、出産された方に月々15万円、年間180万円を支給する施策を！

市長

この施策を実施することにより、やめなければならない施策が出てくるのを踏まえて十分に検討する

人口減少問題について

問 現在まで取り組んできた人口減少、少子化対策について具体的に伺う。

答 愛結び・結婚新生活支援・オンライン婚活支援事業を行ってきた。妊娠・出産・子育て支援については、県内初となる不妊治療の無償化、子育て世代包括支援センターの設置、病児病後児保育施設の整備、中学生までの医療費の無償化を行ってきた。移住・定住促進事業として、移住者住宅改修補助金、若年移住者には家賃支援、Uターン移住者事業継承補助金、移住検討者等に対する宿泊費の支援等を行ってきた。

問 今年度から新たに取り組む人口減少・少子化対策について伺う。

答

- ・多胎児の妊婦や保護者を支援する事業
 - ・出生時に夫婦とも29歳以下の子育て世帯を応援する事業
 - ・新たに市内の保育所等に就職する保育士に対する引越し、家賃を補助する事業
 - ・移住・定住者の子育て世帯が祖父母と同じ家で暮らす場合の住宅取得費に対する補助事業
- さらに全力を挙げて人口減少対策に取り組む。



問 市役所内に外国人(労働者)等の相談窓口を設置する必要があると思うが…外国人相談員を設置すべきでは。

答 地元の企業にとっても従業員の確保が重要であると考え、外国から来ていただいている方に八幡浜を好きになってもらうこと、母国に帰られた時に八幡浜は良かったと思ってもらうこと、それが次の雇用にもつながっていくと思うので、その観点からも市としてできる協力をやっていく。

意見・提言

南予地域は人口減少が加速度的に進んでいる。あと20～30年もすれば南予地域全体で人口が15万人くらいになると思われる。その時には今一度、市町合併が行われるであろうと思う。八幡浜市は九州の玄関口としてその時どのような自治体になっているかと考えた時、今のままでは人口1万人程度のさびれた市になってはいやしないか。将来を考える中、今こそ出産された方々に年間180万円の支給を行い、今までの政策を大転換することで、人口の流出を防ぐと同時に、近隣の市町から若い人達に八幡浜市に住んでいただくことを目指したらどうか。そして人口が増えれば消費が生まれ、それに伴い経済が増大していく。それが好循環となれば市内市外からの投資が生まれる。財源の確保、支出の見直しを行いながら将来の子供たちが夢を持てる八幡浜市になっていただきたい。

総務産業委員長報告

総務産業委員長 **佐々木加代子**

八幡浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定について

問 独自利用事務について、八幡浜市としては外国人の生活保護に関するものを入れているが、それ以外にはどのようなものがあるのか。

答 まず、この条例は番号法に規定されている法定事務以外で、マイナンバーを利用する事務について、独自利用事務としてこの条例を定めるということである。本市において実際に外国人で、生活保護を受給されている方がおられ、令和5年度中にマイナンバーカードを利用した医療扶助のオンライン資格確認を導入するため、その必要性の中で条例を制定するものである。この業務以外の独自利用事務については、今後、各課のほうで、直接法定事務に類する事務を行なっていて、マイナンバーを利用するという事例が発生したら、条例改正を行い、独自利用事務として追加していくこととなる。

他市の事例では、子供医療費、重度心身障害者の医療費、ひとり親家庭の医療費、高齢者の医療費などの福祉系の助成事業に関する事務や、就学援助費の支給、特別支援教育就学奨励金の支給などの教育委員会系の事務について定めているところがある。

八幡浜市企業等誘致促進条例の一部を改正する条例の制定について

問 昨今の様々な類いの交付金、補助金の不正受給のニュースをよく耳にするが、不正防止のための雇用の実態等の継続的な調査等は、どのように行うのか。

答 市内事業所であるため、市の担当者が会社へ訪問したり、雇用に関する書類で審査する。

問 南予のある地域では奨励金をもらった後に、すぐ撤退した例を聞いたことがある。例えば、限度額いっぱい奨励金を受給した事業者が、開業後ごく短期間で撤退した場合に、市としては奨励金の返還請求などの考えはあるのか。

答 開業にあたって事業者は、不動産、機械などかなりの資本投資を行うほか、条例の適用にあたっては、市と事業者でいろいろと協議していくことから、

急な撤退や、悪意を持った撤退は、まずないと考えている。

八幡浜市駐車場条例の一部を改正する条例の制定について

問 駅前駐車場が無料になり、管理や監視もできないような状況になると、長期間そこに停める車が増えてくると考えるが、その点はどうか。

答 ここは短時間の駐車であることを看板で明示し、また現在も防犯カメラを設置しているため、データ収集は行える。

さらに、駅前駐車場は指定管理者が定期的に回り、置きっ放しの車があれば、市に連絡が入り、警告文を貼るなどの対応を行うことになる。

問 これまでJRの「車d eトレイン」を利用していただいた方が、それを申請せずに無料の駅前駐車場にためてJRに乗るようなことがあった場合、「車d eトレイン」の駐車場は空いているが、駅前駐車場は空いていないという状況が起きるのではないかと考えるが、JRとその協議は行っているのか。

答 「車d eトレイン」は現在、比較的たくさんの方が利用されており、駐車台数が28台である。JRとは、この件について協議しており、今後、もしそのような状況になったときは、駅前駐車場の見回り回数を増やすなどの対応を行いたい。

また、場合によっては、運用方法を見直すことができないか、JRと協議し、改善できるよう努めていきたい。



八幡浜市販路開拓支援事業について

商談会に参加した市内事業者から報告があり、市内事業者の販路開拓に向けたさらなる支援の必要性や小規模事業者への商談会の周知方法、議員による視察などについて意見交換を行った。

予算委員長報告

予算委員長 上田 浩志

若年出産世帯応援補助金について

問 対象者の漏れがないように、自然な形で補助金を受けられるよう、具体的にはどのような方法で支援するのか。

答 全年齢を対象とした「出産・子育て応援交付金事業」で、保健師は、妊娠時や出産後の面談や訪問等により、対象者を把握することができ。その際に、この事業の案内も行うことで、漏れなく支援できると考えている。

問 支給対象を夫婦とも29歳以下とした理由は何か。

答 国や県の、結婚と子供の数に関する調査結果に基づいて、県が、経済的負担がより大きいと考えられる年齢として、29歳以下を対象としている。



要望 最近の傾向として、県が実施する事業に基づいて実施するイメージが強いが、県の立場での考え方と、本市が独自で考えることに違いが生まれるのは当然である。県が提示する事業にプラスして、住んでいる人の感覚でこ

の町に住みたいと思う事業を考え、人口を増やす、出産しやすい環境を整えていくよう取り組んでいただきたい。

八幡浜の良さを伝える旅行商品の造成・販売・宣伝活動事業について

問 旅行のメニューを造成する際には、食事が重要と思うが、何かそういう企画があるのか。

答 フグ、ハモ、タイといった海の幸を目玉として打ち出したい。

問 この旅行商品の販売価格はいくらか。

答 九州と八幡浜にそれぞれ1泊する2泊3日の行程で、約5万円から6万円である。

問 八幡浜で観光してお土産も買っていただくために、ホームページやパンフレットなどの印刷物を観光客向けにリニューアルしてはどうか。

答 印刷物は、残部が減って新しくするときに、知恵を出し合って、よりよいものになるよう、工夫していきたい。
要望 「みなっと」だけでなく、商店街にも人が流れるように工夫していただきたい。



医師住宅整備事業関係予算について

問 今回の工事は、建築主体工事、電気設備工事及び機械設備工事について、分離発注を行う予定であるが、一括発注の考えはなかったのか。

答 分けることによって、市内業者の受注機会の拡大を図ることとした。ただし、解体工事及び外構工事については、各工事が密接に関連し、解体工事の瑕疵責任、避難安全性の確保など、工事管理上の施工者責任を明確にしておく必要があるため、建築主体工事と一括して事業を実施したい。

問 医師住宅の建て替えにあたり、隣接する住宅との距離など、入居予定者と近隣住民への配慮が必要であるが、後から問題にならないよう住民への説明は行っているのか。

答 1階には庭を設ける予定で、隣接住宅との距離を確保している。また、これまで住民への説明は行っていないが、建築が決まれば、丁寧に対応していきたい。



現在の医師住宅

編集後記

今年5月15日 第48回八幡浜市戦没者追悼式が挙行されました。私も議員、遺族会八幡浜支部執行部として出席しました。毎年ご遺族の方の参加が減ってきている事を危惧しております。

全国的にも、市町村や地区単位で遺族会の解散の動きが出ています。子から孫へ、本来は家々で戦没者をいつまでも祀っていくのが基本ですが、核家族化で慰霊が忘れ去られるような状況になっています。

日本遺族会の会員数が減少している現状について、日本の戦争の記憶を継承する担い手を、どう確保するかが課題となっています。高齢化による会員数の減少に対して、新たな会員の募集や、若い世代に向けた啓発活動を行っていく必要があります。日本が成熟社会へとさらに発展することを願い、世界の恒久平和のために、私たちが努力を重ね、そのための活動をこれからも続けていかなければならないと思います。

《議会だより編集委員会》

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 西山 一規 |
| 副委員長 | 攝津 眞澄 |
| 委員 | 井上 剛 |
| 委員 | 平野 良哉 |
| 委員 | 田中 繁則 |
| 委員 | 遠藤 綾 |
| 委員 | 竹内 秀明 |
- 八幡浜市議会事務局
TEL 22・5998